

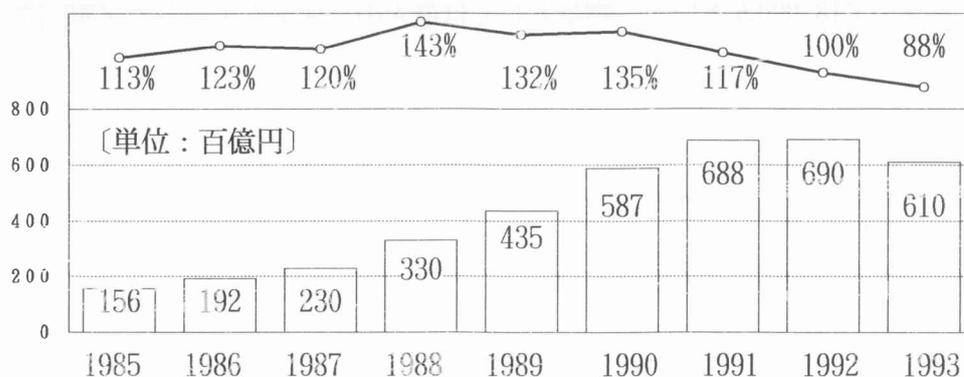
2. バブル景気崩壊で一転、構造不況業種に

(1) 民間設備投資の減少で急激に需要鈍化

1990年初めの株・円・債券のトリプル安、それに続く企業の減益や在庫調整によって景気の減速は鮮明となり、1991年後半には日本経済は調整過程に入っている。1988年度から1990年度まで、前年度比2桁の伸びを続けた民間設備投資は1991年度には前年度比2.7%増に低迷、1991年度以降はマイナス成長を続けている。景気後退に伴う金融業や製造業を初めとする設備投資マインドの冷え込みは、それまで聖域視されて来た情報化投資の抑制につながり、高成長を続けてきた情報サービス産業に多大な影響を及ぼしている。

通産省の「特定サービス産業実態調査」によれば、情報サービス産業の売上高の伸び率は1990年度までの伸び率30% から40% を大きく下回り、1991年度には17%、1992年度には0%、そして1993年度には▲12%と、遂にマイナス成長となってしまった。

□情報サービス産業の売上高推移 — 通産省「特定サービス産業実態調査」 —



このような景気後退の中で深刻な不況に直面している情報サービス産業であるが、ユーザー企業側は景気拡大期の反省から費用対効果をより重視した情報化投資の選別・抑制をしており、景気が回復しても、これまでのような情報サービス市場の拡大は期待できないと思われる。

(2) ソフトハウスの支えてきたメインフレームの成長が低迷

メインフレーム大手10社の売上高が1990年代に入り伸び悩んできた。1980年代の2桁成長時代から一転して、1桁前半の低い伸び率が続いている。最大の原因はメインフレームの売れ行き不振にある。

日経ウオッチャー誌の調査では、大手10社合計の情報処理関連総売上高の伸び率は1983年度から1992年度までの10年間の年間平均で年率10.3% という高い伸びであった。しかし、1980年代後半から1990年代前半にかけての伸びは1桁に低迷し、1992年度には、初のマ

イナス成長に転落するなど厳しい状態に陥って来た。

情報処理関連売上高をメーカー別にみると、富士通がトップの座を堅持し続けている。第2位のNECは着実に売上を増やしており、富士通との差を縮めてきた。1990年代後半にはトップに立つ可能性もある。日本IBMは1970年代末に富士通に1位を奪われ、1986年にはNECにも抜かれ3位に転落した。2位のNECとの差は拡がる一方である。

各社別の10年間の平均伸び率は、日本DEC13.1%、NEC12.3%、東芝12.4%、富士通11.2%が平均を上回っている。低いのは沖電気5.8%、日本NCR6.4%、日本ユニシス7.3%、三菱電機8.1%、日本IBM8.3%である。

□マイフレーム 大手10社の情報処理関連売上高推移 — 日経ウイザー — (単位: 百億円)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	平均伸長
富士通	68	87	103	108	123	141	150	168	182	176	11.2%
NEC	52	66	81	96	109	117	130	145	157	148	12.3%
日本IBM	61	77	92	88	106	119	131	133	127	126	8.3%
日立	44	53	60	70	80	92	107	118	125	107	10.3%
東芝	18	23	29	34	38	43	50	57	52	52	12.4%
日本エィス	17	20	22	22	24	26	29	33	34	33	7.3%
三菱電機	14	17	17	15	17	19	22	27	29	27	8.1%
沖電気	16	19	10	18	19	24	26	28	28	26	5.8%
日本DEC	-	-	-	6	6	8	12	13	14	11	13.1%
日本NCR	6	8	8	10	10	11	12	12	12	11	6.4%
合計	296	371	422	467	532	600	669	734	760	717	10.3%

各社とも中小型機のウェートは、この数年間大きな変化はない。言い換えるならば、各社ともメインフレーム主体のビジネスから抜け切れていない。

ところが1993年度になってダウンサイジング現象が顕著に数値に現れはじめた。通産省が1994年1月28日発表した「機械統計速報(1993年度)」によると、1993年1~12月のメインフレームの生産金額は前年比22.3%減の8,326億円に落ち込み、生産金額約10,032億円のパソコンに抜かれた。メインフレームの生産金額は1987年以来、1兆円を切ったことはなかった。しかし、1991年の14,568億円をピークに、1992年に10,710億円(同26.5%減)、1993年には約8,326億円と2年連続して大幅に減少した結果、1991年の60%弱にまで減ってしまった。一方、パソコンは1983年の調査開始以来、始めて1兆円を超えた。伸びこそ同1.5%の微増に留まったが、パソコンの生産金額がメインフレームの生産金額を上回ったのは、これも調査開始以来始めてで不況の影響も大きいだろうが、名実ともにパソコンが時代の主役になった感がある。1993年のオフコン生産金額も約3,000億円で、前年比21.0%の大幅減少、メインフレームと同様に2年連続の前年実績割れである。

(3) 大手から中小企業まで空前の経営不振

多くのソフトハウスが今、これまでの高成長から一転して、猛烈な経営不振に陥っている。共通しているのは売上高の減少に比べて利益の減少幅が目立って大きいことである。ひとくちにソフトハウスと言っても、その規模は売上高が数百億円以上ある大手から、1千万円程度の個人企業までである。資本系列で見てもコンピュータメーカー系・ユーザー企業系・独立系と分けられる。しかし、こうした区別に係わらず大幅減益が共通の傾向として現れている。数少ない例外は、景気後退下でも、それほど売上が落ちていない計算センター・オペレータ派遣・ゲームソフトウェア開発企業くらいである。

大手については、売上高50億円以上の情報サービス企業を対象としている日経コンピュータの「情報サービス産業売上高調査」で上位50社売上高の合計は182億円で前年比約2%の減少だった。これに対して経常利益の合計は約43%も減った。

もっと厳しいのは、その下のクラスで売上高が約10億円から200億円程度の中堅企業群である。これらの中堅企業には、大手の仲間入りを目指してバブル経済期に企業体力の限界まで規模を拡大してまったところが多い。こうした企業は売上が頭打ちになっただけで固定費の吸収が不可能になっている。

まだ下がある。売上高が10億円に満たないような中小企業である。これらのお大半は、大手や中堅からの発注に頼って商売をしている。だが大手や中堅は業績改善策の一環として外注費を可能な限り削減している。これに引きずられる恰好で中小の売上も下がっているわけである。中小の場合は大手や中堅に増して財務体質が弱いと考えられる。減益どころか、相当数が経営危機に直面していると言っても過言ではない。

中小業者はソフトウェア業界の最大勢力である。通産省の「特定サービス産業実態調査(1991年度)」ではソフトウェア開発を主体とする約4,300事業所が年間売上高10億円未満、同調査は市場シェア70%程度の業者までしか対象にしていないので、中小の実数は5,000社以上は確実にある。今後もソフトハウスの不振が続くようだと、この最大勢力から経営が成立しなくなっていくに違いない。

東京商工リサーチの調べによると、1993年1～12月の情報サービス業の倒産件数は過去最高の163件に達した。前年比22.6%増で全業種前年比3.5%増のなかで最も高い伸び率である。負債総額は547億円で前年比7.4%減である。倒産理由は相変わらず不況型(販売不振、売掛金回収難、赤字累積の合計)が74.8%と多く、全業種平均の59.1%に比べ、かなり高い水準である。依然としてシステム投資が厳しく絞られていることがわかる。ただ、

倒産の発生係数の伸びは落ち着いて来ている。商工リサーチでは「件数は減らないものの、今年は微増か、横バイで推移するのでは」とみる。地域別にみると、地方で件数が増えているのが目立つ。特に、北海道・中国では1992年は1件づつしかなかったが、1993年はそれぞれ6件と8件発生している。1993年の主な大型倒産はテーエスデー（負債総額93億円）・ジェーシーイ（同77億円）・ミプス（同50億円）などである。店頭登録のソフトハウス、テーエスデーは11月22日、東京地裁に自己破産を申請した。金融機関等の情報化投資抑制の影響を受けて経営が急速に悪化していた。1992年9月期の最終損益が29億円の赤字で、1993年前期も大幅な赤字になった模様である。ソフトウェア業界で株式公開企業の倒産ははじめてで、昨年末に経営改善策を発表したが、地方センターの売却が進まなかったためである。

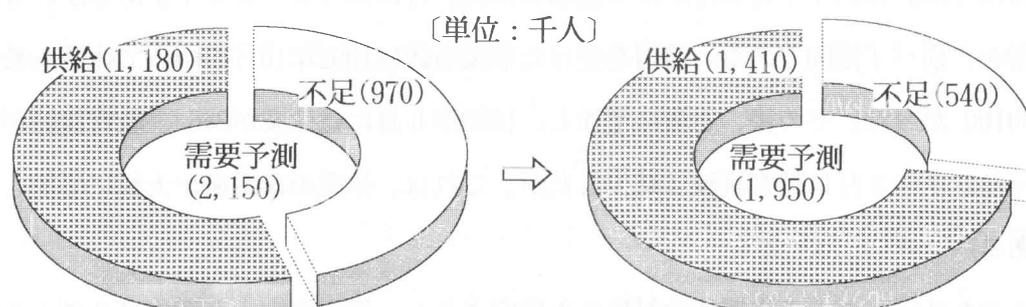
このように業績悪化に苦しむソフトハウスは新卒採用を一段と削減した。日本経済新聞社が店頭登録24社を対象に調査したところ、1994年春の新卒採用予定総数は1993年春982人より55%少ない440人前後に留まる。既に、大半のソフトハウスは1993年度の採用を大幅に削減、各社とも受注の低迷が続き、依然として業績回復のメドが立たず、1995年春の採用計画も抑制が続くそうである。

（4）薔薇色だった通産省の産業未来図

通産省が1987年に「2000年のソフトウェア人材」で発表した産業未来図の2000年に約970千人のプログラマが不足するという予測数字が如何に的外れなものであったかは、現状においてプログラマの解雇・レイオフが相次いでいることから明らかである。

通産省では、この予測の誤りを認め、1992年12月10日に「2000年のソフトウェア人材」の中間報告を発表した。このなかで、2000年におけるソフトウェア技術者不足を1987年発表当時の約970千人から約540千人へと下方修正した。

□2000年のソフトウェア人材需要予測 — 産構審「情報化人材対策小委員会」—



しかし、株式を公開している中堅クラスのソフトハウスの業績の減速は1991年半ば、あたりから顕在化していたはずである。実に、スローな対応と言わざるを得ない。問題は所轄官庁担当セクションの権威ある未来図として、マスコミを通じて大きく宣伝されたという、この発表の世間への影響力の大きさである。更に、不幸なことに同時期にバブル景気と呼ばれる有価証券と不動産価値ばかりが膨張するおかしな大好況が訪れ、行き場を失ったお金が取り合えず情報化投資に流れてしまったことである。各ソフトハウスは、あふれる仕事を目のあたりにして、狂気のように人員確保に走った。この採用が今日、多くの悲劇を呼んでいることは確かで、無定見な採用に走った企業側の責めは免れない。しかし、もっと大きな責任をとらなければならないのは、1987年に、この業界に恒久的な成長幻想を与えた「2000年のソフトウェア人材」を作成した責任者である。

(5) ソフトウェア業が構造不況業種に指定

労働省は「ソフトウェア業」を1992年10月から1年間、雇用調整助成金制度の対象業種に指定した。制度の適用を申請した情報サービス産業協会（JISA）は、自らを不況業種だと認めたわけである。1993年1月末で申請企業数は延べ442社に達している。1月時点で対象の75業種のなかで最多である。1992年のソフトウェア業の倒産は過去最悪を記録した。東京商工リサーチの調べで133件、負債総額の合計は約590億円に達した。

雇用調整助成金制度のソフトウェア業への適用は、1993年9月迄の1年間で、全国延べ約780千人日となった。適用を受けた事業所数は多い月で500を超えた。雇用調整助成金制度とは、事業の縮小を余儀なくされた事業主が社員に対して休業・教育訓練・出向を行ったときに、対象者の休業手当や資金の一部を補助するもので、雇用保険を財源とした労働省所管の制度である。780千人日は、各企業が立てた休業・教育訓練計画の延べ人数で、出向は含んでいない。ソフトウェア業では出向への適用は少ない。ソフトウェア業が初めて対象業種になった1992年10月は、休業への適用は延べ約17千人日、教育訓練は24千人日だった。1993年1月頃にかけて増加した後、月によってバラツキがあるが、8月まで微増か、横バイ傾向である。適用を受けた事業所数は1992年10月の時点で休業も教育訓練も約100だった。その後、急激に増加し、1993年6月には休業が246、教育訓練が271になった。7～8月は教育訓練は減少したが、これは、休業の事業所が大幅に増加したためである。

このため、リストラ支援法の対象にも指定された。通産省中小企業庁はリストラ支援法

(中小企業新分野進出等円滑化法)の対象業種として製造業・印刷業・ソフトウェア業・情報処理サービス業の4業種を決めた。中小企業の新規事業分野進出や海外展開を支援するための低利融資を行うものである。1993年11月から施行する7年間の時限立法である。

これは仕事量の減少で人余り減少を来しているソフトハウスに対して新規事業分野への進出を容易にするための政府の救済策である。